

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2024年9月度 月次運用レポート

ひふみ
INW

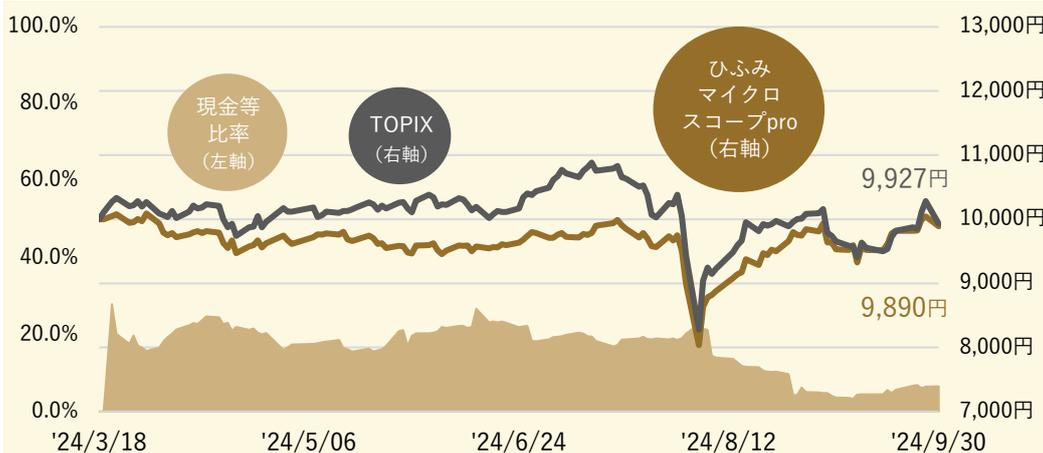
ひふみマイクロスコープpro

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2024年9月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	0.46%	1.05%	-1.98%	-	-	-1.10%
TOPIX	-1.53%	-4.90%	-3.29%	-	-	-0.73%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	9,890円
純資産総額	161.72億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.64%
現金等	-0.64%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
設定来合計			0円

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	172.28億円
組み入れ銘柄数	92銘柄

資産配分比率

国内株式	93.44%
現金等	6.56%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	20.03%
2 情報・通信業	12.23%
3 不動産業	10.42%
4 小売業	9.74%
5 卸売業	6.20%
6 医薬品	4.59%
7 機械	3.71%
8 銀行業	3.62%
9 その他金融業	3.61%
10 電気機器	3.57%

市場別比率

プライム市場	61.55%
スタンダード市場	8.30%
グロース市場	23.59%
現金等	6.56%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	11.52%
300億円以上、3,000億円未満	60.60%
300億円未満	21.32%
現金等	6.56%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.61%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	3.11%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
3	GENDA	9166	サービス業	3.01%
	アミューズメント施設「GiGO」をはじめとして、多業態のエンタテインメントを傘下に抱える。片岡会長はイオン系列のエンタメ子会社で代表を務めたこともあり、最速で世界一のエンタメ企業を志して独立、同社を創業。			
4	ティーケーピー	3479	不動産業	2.66%
	貸会議室の運営はじめ遊休不動産の活用を得意とする。空間再生流通企業と自認し、オフィスや宿泊にも進出。賃貸、インテリア、ブライダル、研修など幅広い周辺業界とも資本業務提携を締結し外部成長にも意欲的。当初の社名は創業者の氏名に由来。			
5	トライアルホールディングス	141A	小売業	2.62%
	九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。			
6	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.62%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する專業大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
7	パーク24	4666	不動産業	2.60%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
8	湖北工業	6524	電気機器	2.58%
	主に車載用電子部品と海底ケーブル用通信部品などを手掛ける滋賀県のメーカー。海外売り上げが過半を占める。グローバルIT大手、通信キャリア、データセンター運営事業者などの通信用海底ケーブル敷設投資計画の動向に注目。			
9	サイボウズ	4776	情報・通信業	2.27%
	スケジュール共有など業務用グループウェアの大手。プログラミング技術不要でユーザーが自らアプリケーション開発が出来る、キントーンが成長ドライバー。値上げによる収益改善と、株主還元強化にも積極化。			
10	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.21%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

トライアルホールディングス (141A)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はトライアルホールディングスです。

同社は食品を中心としたディスカウントストアを全国で展開しています。創業当初は九州でリサイクル店を営んでいましたが、創業者が独学でプログラミング技術を習得し、大手電機メーカーのPOS（販売時点情報管理）システム開発などにも参画していました。そして90年代に入り米国視察でウォルマートのIT活用事例に触れたことが、現業態への転換の契機となりました。その後、デフレとGMS（総合スーパー）業態の衰退といった日本経済の構造変化が追い風となり、規模拡大に成功しました。

主力のスーパーセンター型店舗では豊富な品目数と廉価なグロサリーと生鮮食品を提供しており、ファミリー層を中心に日常の買い物需要を獲得しています。また、近年は割烹料理店を買収したことで総菜部門の商品開発力強化にもつながっています。さらに、IT利活用を創業経営者が率先してきたことが新たな成長力の源泉となることが期待されます。

働き手不足が大きな課題となっている小売業界にあって、レジ業務の自動化を実現する精算機能付のショッピングカートや、カメラと画像認識技術を用いた無人の実験店舗を自社で開発するなど、生産性改善の点でも注目できるプレイヤーです。中期的に売上1兆円達成を射程圏内に捉えており、仕入れ力とボリュームディスカウントの余地が拡大し、PB（プライベートブランド）商品の開発力の向上が期待できます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



平素より当ファンドへご関心を寄せていただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

9月の日本株市況は前月に続き、大きな値幅での上下となりました。上旬には米国における景気減速懸念と、長期金利低下からの円高もあり市況は軟調となりました。中旬には米国景気への懸念が和らぎ、FOMC（連邦公開市場委員会）での0.5%の大幅利下げも通過して株高となりました。下旬には米国ハイテク株高や中国の金融緩和策などが好感されて日本株も上昇しましたが、月末の自民総裁選で石破氏の勝利をうけて株価は大幅下落して終わりました。当月の日本株ファクター別動向では小型株がアウトパフォーマンスしました。業種別では繊維、空運、倉庫などが上位となる一方で、医薬品、鉱業、証券、不動産などが下落しました。当月の運用では、業績への確信度の高い銘柄の組入比率を徐々に高めつつ、確信度の低下した銘柄の売却を並行して行ないました。その結果、組入銘柄数はやや減少しました。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず米国関連です。前述の通り、すでに利下げ局面へ移行しましたが、その持続性については注視すべきと考えています。FRB（連邦準備制度理事会）は物価の安定と雇用の最大化というふたつの責務を果たすべく金融政策を調節しています。足下はインフレ率・雇用ともに過熱感がなくなり、将来の景気減速を回避するために、後手に回らずに利下げに踏み切りました。今後の利下げペースについての言及は（インフレ率や雇用の）データ次第という姿勢をあらためて強調しており、金融市場が見込んでいような低金利水準に言質を与えるようなことは避けています。このようにFRBと金融市場の認識ギャップがある中で米国株高が進行している点はやや懸念されます。S&P500など主要指数のPER水準は歴史的に見ても高いことも勘案すべきでしょう。次に約1ヵ月後に迫っている米国大統領選についてですが、両候補の主張は大きく乖離しており、選挙後の政策や世界景気情勢を見通すことは難しいと考えています。

次に日本の政局動向と金融政策です。石破新首相は早期の衆院解散を明言しており、10月末にも総選挙が実施される見通しです。日本も同様に選挙後の新たな政策を想定して動きづらい状況になっています。より注意を払うべきは、物価動向をはじめとした日本経済のファンダメンタルズでしょう。従前より指摘してきたように、日本経済は金融引き締めによる景気腰折れリスクが懸念されます。目指すべきは高圧経済のような状況であり、性急な利上げはすべきでないと考えています。しかしながら日本銀行の金融政策スタンスは、政治的配慮もあるように見受けられますので、総選挙後の新たなリーダーの考え方はある程度影響を与えると想定しています。

当ファンドの運用方針にあたっては、今後本格化する決算シーズンで各社の業績動向をチェックし、増益モメンタムの高い銘柄をポートフォリオの中軸に据えていく所存です。その際には為替や海外景気などに収益を左右されにくくかつ独自要因で増益を維持できる銘柄を中心に選択していきます。また、内外の政治・経済情勢や為替動向に不透明感が漂う中で、小型株が相対的にアウトパフォーマンスしやすい地合いに遷移しつつあることは、当ファンドにとって追い風になるでしょう。こうした個別銘柄選択を通じて運用成績の向上に努めてまいります。

(10月2日)



小型株戦略室長
ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米本格利下げへ、世界的な利下げ局面鮮明に 中国株急反騰、欧米株最高値圏、日本株乱高下

主要国の金融政策は、最後まで高金利を維持してきた米国が9月の会合で0.5%の大幅利下げに踏切り、世界的な利下げ局面入りが鮮明になってきました。米国では物価の抑制が進み、安定目標にほぼ到達する中で今後、雇用の悪化を防ぐため、過剰に引き上げていた政策金利を概ね3%弱の中立金利水準まで引き下げる姿勢とみられます。為替は内外金利差が縮小し、円高余地が大きいとみられます。日銀は長期デフレからの脱却や経済の正常化を確認しながら超緩和策の修正（利上げ）姿勢ですが、世界景気の減速や円高などからハードルが高くなるでしょう。

世界経済にはいくつかのリスクがありますが、ベースシナリオとしては失速を回避しながら減速基調（ほぼ巡航速度）を辿るとみられます。不動産不況と景気悪化が強まっていた中国は金融緩和や不動産・株式市場の支援策などを9月下旬に打ち出し、5%成長目標の達成に本腰を入れています。原油価格は、サウジアラビアの石油政策が価格から量(市場シェア)重視へ転換したとみられ、軟化要因になりそうですが、一方で、イスラエルとハマス、ヒズボラとの戦闘激化やイランとの軍事的緊張などが上昇要因になり、強弱綱引きの構図になっています。

米国大統領選挙は11月5日の投票日に向けて、民主党・ハリス候補と共和党・トランプ候補が大接戦です。ハリス氏は左傾色が強く、トランプ氏は成長路線を打ち出すなど、政策面で大きな相違がありますが、政策実行（法案成立）の観点からは議会選挙が注目されます。世論調査などからみると、上院は共和党が過半数を獲得する可能性が高く、仮に上院を共和党がおさえると、ハリス氏が勝利しても左傾色の強い政策は成立が難しく、現行のバイデン政権の政策がほぼ継続されるでしょう。一方、トランプ氏が勝利し、議会多数派も共和党が握る「共和統一政府」の場合にはトランプ政策が一気に進み、今後4年間の政策は劇的に変化しそうです。

日本では石破新政権が誕生し、10月27日に衆院選挙が行なわれます。自民党に対する支持率は回復傾向の一方で、立憲民主党など野党の支持率は大きく改善していません。政治とカネの問題で自民党に対する国民の批判が強いですが、野党の選挙協力体制の不備などから、与党が過半数を維持するとみられます。一方、与党が過半数割れになる場合には、政権交代が現実味を増すなど政治不安が一気に高まるとみられますが、あくまでテールリスク（発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク）だと思います。

主要国株価は、経済対策を好感して中国株が急反騰し、景気が減速基調を辿る米国や欧州では金利低下期待を牽引役に株価が最高値圏です。一方、日本株は7月以降、乱高下を交える中で出遅れの色彩が強まっています。金利低下局面の米欧株価は情報技術などのハイテク株や金利敏感株が市場人気を集めそうです。日本株は政治動向をにらみながら、もみ合いが予想されます。主要国株価は米国大統領選挙を境にリスク回避的な動きがリスク選好に転じるのか注目です。

(10月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

大谷翔平選手がMLBの記録を更新し続けていますが、「記録更新」や「新記録」という言葉で、皆さんが連想することを教えてください。投資家としての視点、個人の視点、どちらでも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

記録は常に過去の数字ではなく、未来に未来に、数字をよくしていこうと考えています。運用者としての考えです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

世界人口の増加です。これまで誰も経験したことのない人口更新を続け、100億人は通過点となり、その後はどうなるのでしょうか。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

子育てで、子供が全然できない「ゼロ」の状態から、できるようになる「1」の状態になると感動します。個人的には「7」くらいからゆっくりと「8」「9」と上がっていく過程の方にも心を動かされるんだとわかりました。そういう苦労を愉しめるように生きるとよいよと子供の姿に教えられています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

さまざまな分野で記録を作っている方々には尊敬しかごさいませんが、目の前の小さな目標やハードルを少しずつ乗り越える事で自分なりの成長や更新を味わっていきたいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ラジコンで自分の記録を超えるとやっぱり嬉しいですね。ラジコンというとおもちゃのようなイメージが持たれがちですが、これはeスポーツと同様のスポーツ競技です。長年の経験と勘のもたらすプロポ操作も重要ですが、それ以上に時速80kmで走る車を操るには動体視力が重要で、若いことは極めて有利です。おじさんドライバーはふっと集中力が切れた瞬間に壁にぶつけて大破させる人もいます。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

この業界にいる以上、「過去最高益」や「最高益更新」を連想してしまいます。しかし、重要なのは過去の事実ではなく、将来への期待値とそれを上回る実績だと思ってます。目の前の数字を正確に認識した上で、企業の将来成長を的確に予想していきます！



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

記録ではないですが、進歩し続けるという意味でいうと、半導体微細化におけるムーアの法則が連想されます。集積回路あたりの部品数が毎年2倍になるという1965年に提出された仮説は直近まで実行され続けて、足元は3ナノで当時より数千倍もの性能向上を実現できました。エンジニアの努力と創造力を尊敬します。

運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

ようやく過ごしやすいようになってきましたが、今年の夏の猛暑は記録的でしたね。本当に暑く、辛かったです。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

お題の通り、やはり大谷選手の活躍ですね。コロナ禍のときから現在までずっと励まされている人も多いと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

「累計来客数100万人突破」というような張り紙を見ると、そういうものを集計する方法があり、そういうことができる人が社内にいるのだなあと思います。テーマパークなどは通常の分析とあわせてやりやすい業種だと思いますが、飲食店やホテルでこれを行っているのを見るとすごいなあと思います。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

最近、2年ぶりにベンチプレスの重量で自己ベストを更新しました。過去の自分を超えると素直に気持ちがいいものですね。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

やはり日本株や米国株の最高値更新を連想します。今後も、より多くの方が資産効果を楽しんで経済の好循環につながるとよいなと思っています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

記憶に新しいところだと8月5日の暴落でしょうか。でも下落幅の大きさは、バブル最高値を更新していた絶対水準の高さゆえでもあります。こういうイベントもこなしながら、少しずつ高値を切り上げていけたらよいなと願っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

新高値を付ける銘柄は、何らからポジティブな変化・革新が起きる、ないしは起きているものです。一度は新高値を記録した日本がどう変わるのだろうか、楽しみです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2024年は日経平均株価やTOPIXが34年ぶりに最高値を更新しました。バブル崩壊と大恐慌で株価が1/10となったNYダウ30種は1954年に25年で最高値更新でした。艱難辛苦を経て日本株の復活を期待します。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

日本企業の利益も全体で見れば過去最高を更新しています。賃上げや設備投資、株主還元が増加・継続に期待しています。消費を中心とした内需が盛り上がって初めて失われた30年を脱却できるはずで

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		